



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所 東

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	27,263	△4.9	1,385	△6.2	1,435	△4.5	972	△5.3
29年6月期	28,661	9.3	1,476	9.3	1,503	8.8	1,026	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	286.97	—	10.8	7.0	5.1
29年6月期	299.90	—	13.0	8.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	21,165	9,385	44.3	2,789.57
29年6月期	19,588	8,585	43.8	2,507.64

(参考) 自己資本 30年6月期 9,385百万円 29年6月期 8,585百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	750	155	△405	8,272
29年6月期	1,893	32	△210	7,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	239	23.3	3.0
30年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	269	27.9	3.0
31年6月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		29.7	

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	15.5	1,500	8.3	1,530	6.6	1,020	4.9	303.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	3,432,475 株	29年6月期	3,432,475 株
30年6月期	67,912 株	29年6月期	8,876 株
30年6月期	3,388,839 株	29年6月期	3,423,619 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当社は、本年度を初年度とする2017-2019年度中期経営計画「CD2019」に基づき、テーマとして掲げる3つの戦略「基幹ビジネスの拡大」「R&Dビジネスの強化」「独自のソリューション展開」の実現に向け、取り組みを進めてまいりました。

その結果、当期はライフライン（水道・ガス・電気）関連が堅調に推移したことに加え、自動車関連の回復、通信・半導体関連の伸長もあり「受注高」は319億31百万円（前期比9.3%増）と過去最高となりました。一方、「売上高」は、受注内容に来期以降の売上分が多く含まれており当期業績への貢献が限定されたことから、272億63百万円（前期比4.9%減）となりました。利益面は、減収に伴う利益の減少に加え研修やシステム関連の投資等により「営業利益」は13億85百万円（前期比6.2%減）、「経常利益」は14億35百万円（前期比4.5%減）、「当期純利益」は9億72百万円（前期比5.3%）となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	29年6月期	30年6月期	差異	増減率 (%)
売上高 (百万円)	28,661	27,263	△1,397	△4.9
営業利益 (百万円)	1,476	1,385	△91	△6.2
経常利益 (百万円)	1,503	1,435	△68	△4.5
当期純利益 (百万円)	1,026	972	△54	△5.3

品目別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

品目別売上高	29年6月期	30年6月期	差異	増減率 (%)
制御・情報機器システム	14,318	14,303	△15	△0.1
計測器	3,646	3,986	339	9.3
分析機器	7,587	6,759	△828	△10.9
産業機器・その他	3,108	2,214	△893	△28.8
計	28,661	27,263	△1,397	△4.9

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、石油関連の落ち込み等があったものの水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移し、売上高は143億3百万円（前期比0.1%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体向けの需要が増加し、売上高は39億86百万円（前期比9.3%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、半導体向けが堅調に推移したものの石油化学関連が低調となり、売上高は67億59百万円（前期比10.9%減）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の受注獲得が下半期に集中したことから、来期の売上予定となるものが多く、売上高22億14百万円（前期比28.8%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、役員に対する保険積立金等が減少したものの、現金及び預金、商品、投資有価証券が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ15億76百万円増加し、211億65百万円（前期比8.0%増）となりました。また、負債合計は、買掛金、電子記録債務が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ7億75百万円増加し、117億79百万円（前期比7.1%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ8億円増加し、93億85百万円（前期比9.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.5ポイント上昇し、44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益14億35百万円に対し、売上債権やたな卸資産の増加などを調整した結果、7億50百万円（前年同期比11億43百万円の収入減）の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険解約の返戻金などにより、1億55百万円（前年同期比1億23百万円の収入増）の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払による支出などにより4億5百万円（前年同期比1億94百万円の支出増）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ5億円増加し、82億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	39.5	38.2	40.9	43.8	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	28.4	27.7	39.6	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	90,449.1	—	—	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、日銀や政府による景気刺激策が取られているものの、米国の保護主義的な政策や北東アジアの緊張もあり、現在の経済情勢が継続していくかは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境においては、エネルギーの自由化、AIやIoT技術の革新、通信の高速化等、大きく変化しており、顧客ニーズの多様化・高度化が進んでおります。

当社は、これらの変化に対応すべく、エンジニアリング力の向上、安全と品質の追求、社員教育への投資等によりエンジニアリング商社としての付加価値を上げ、収益の向上に努めてまいります。

次期（平成31年6月期）の業績につきましては、現在の受注残高や営業状況等から、売上高315億円、営業利益15億円、経常利益15億300万円、当期純利益10億200万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の配当政策の基本方針・配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断し、業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり80円を予定しております。

②次期の配当政策の基本方針・配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を明確にする為、配当性向基準を設定し、配当政策の基本方針を下記の通り変更いたしました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断し、年間の配当性向30%を目途に配当水準の確保に努めます。

また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772,447	8,272,620
受取手形	880,909	709,765
電子記録債権	1,151,597	1,368,416
売掛金	5,376,568	5,528,922
商品	1,101,990	1,605,408
前渡金	105,233	377,768
前払費用	35,972	35,208
繰延税金資産	81,530	63,380
その他	9,187	1,350
貸倒引当金	△377	△320
流動資産合計	16,515,058	17,962,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,939	454,153
減価償却累計額	△289,891	△307,262
建物(純額)	157,047	146,890
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	△30,699	△30,773
構築物(純額)	160	86
機械及び装置	41,142	40,003
減価償却累計額	△41,142	△40,003
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	225,733	230,576
減価償却累計額	△178,462	△194,994
工具、器具及び備品(純額)	47,270	35,581
土地	6,172	6,172
リース資産	12,504	41,448
減価償却累計額	△2,952	△12,097
リース資産(純額)	9,551	29,350
有形固定資産合計	220,201	218,080
無形固定資産		
ソフトウェア	41,222	71,344
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	5,963	3,889
無形固定資産合計	52,280	80,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,299	2,306,187
役員に対する保険積立金	561,369	335,131
長期前払費用	1,277	703
破産更生債権等	1,824	1,734
その他	268,127	262,156
貸倒引当金	△1,715	△1,630
投資その他の資産合計	2,801,181	2,904,282
固定資産合計	3,073,664	3,202,692
資産合計	19,588,723	21,165,212

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,971,079	2,899,888
買掛金	5,502,995	5,084,330
リース債務	4,752	10,541
未払金	321,041	321,823
未払費用	155,650	155,726
未払法人税等	356,033	374,398
前受金	1,594,406	1,661,976
預り金	190,528	191,194
その他	30,500	80,597
流動負債合計	10,126,988	10,780,477
固定負債		
リース債務	10,960	23,379
長期末払金	63,417	61,589
繰延税金負債	12,738	104,966
退職給付引当金	789,462	809,102
固定負債合計	876,577	999,036
負債合計	11,003,566	11,779,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	5,310,516	6,043,349
利益剰余金合計	6,144,991	6,877,824
自己株式	△4,250	△158,943
株主資本合計	7,525,342	8,103,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,613	1,282,334
繰延ヘッジ損益	201	△118
評価・換算差額等合計	1,059,814	1,282,216
純資産合計	8,585,157	9,385,698
負債純資産合計	19,588,723	21,165,212

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	28,661,407	27,263,718
売上原価		
商品期首たな卸高	1,213,403	1,101,990
当期商品仕入高	23,021,597	22,307,420
合計	24,235,000	23,409,410
商品期末たな卸高	1,101,990	1,605,408
売上原価合計	23,133,009	21,804,002
売上総利益	5,528,397	5,459,715
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	318,964	322,461
役員報酬	316,558	262,533
給料及び手当	2,005,659	2,007,024
退職給付費用	75,628	76,559
福利厚生費	324,142	334,460
賃借料	373,044	387,706
減価償却費	41,604	43,830
その他	596,529	640,027
販売費及び一般管理費合計	4,052,130	4,074,603
営業利益	1,476,266	1,385,112
営業外収益		
受取利息	245	214
受取配当金	28,006	33,090
保険解約返戻金	—	14,079
その他	6,092	5,666
営業外収益合計	34,343	53,050
営業外費用		
固定資産除却損	5,873	—
売上割引	363	388
ゴルフ会員権売却損	—	787
その他	411	1,270
営業外費用合計	6,647	2,445
経常利益	1,503,962	1,435,717
税引前当期純利益	1,503,962	1,435,717
法人税、住民税及び事業税	492,140	450,547
法人税等調整額	△14,936	12,686
法人税等合計	477,203	463,233
当期純利益	1,026,758	972,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650
当期変動額								
剰余金の配当							△205,417	△205,417
当期純利益							1,026,758	1,026,758
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	821,341	821,341
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,196	6,704,055	563,168	—	563,168	7,267,223
当期変動額						
剰余金の配当		△205,417				△205,417
当期純利益		1,026,758				1,026,758
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			496,445	201	496,646	496,646
当期変動額合計	△54	821,287	496,445	201	496,646	1,317,933
当期末残高	△4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991
当期変動額								
剰余金の配当							△239,651	△239,651
当期純利益							972,484	972,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	732,832	732,832
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	6,043,349	6,877,824

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157
当期変動額						
剰余金の配当		△239,651				△239,651
当期純利益		972,484				972,484
自己株式の取得	△154,692	△154,692				△154,692
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			222,720	△319	222,401	222,401
当期変動額合計	△154,692	578,139	222,720	△319	222,401	800,541
当期末残高	△158,943	8,103,482	1,282,334	△118	1,282,216	9,385,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,503,962	1,435,717
減価償却費	56,724	68,090
のれん償却額	7,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,401	19,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△517	△142
受取利息及び受取配当金	△28,251	△33,305
固定資産除却損	5,873	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	787
保険解約損益 (△は益)	—	△14,079
売上債権の増減額 (△は増加)	316,704	△197,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,412	△503,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,881	508,956
前渡金の増減額 (△は増加)	△92,173	△272,534
前受金の増減額 (△は減少)	354,798	67,570
未払金の増減額 (△は減少)	45,194	13,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,668	49,918
その他	△1,779	7,316
小計	2,504,064	1,150,038
利息及び配当金の受取額	28,251	33,305
法人税等の支払額	△639,018	△433,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,298	750,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,240	△28,425
有形固定資産の売却による収入	540	—
無形固定資産の取得による支出	△18,283	△41,634
投資有価証券の取得による支出	△14,061	△15,333
ゴルフ会員権の売却による収入	—	250
差入保証金の差入による支出	△1,675	△3,521
差入保証金の回収による収入	771	3,993
保険積立金の積立による支出	△4,557	△4,557
保険積立金の解約による収入	—	244,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,492	155,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,872	△11,218
自己株式の取得による支出	△54	△154,692
配当金の支払額	△205,876	△239,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,802	△405,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,714,987	500,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,459	7,772,447
現金及び現金同等物の期末残高	7,772,447	8,272,620

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	14,318,793	3,646,678	7,587,542	3,108,392	28,661,407

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	14,303,356	3,986,541	6,759,243	2,214,576	27,263,718

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,507円64銭	1株当たり純資産額	2,789円57銭
1株当たり当期純利益金額	299円90銭	1株当たり当期純利益金額	286円97銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,585,157	9,385,698
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,585,157	9,385,698
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数 (千株)	8	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,423	3,364

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益 (千円)	1,026,758	972,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,026,758	972,484
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,423	3,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (百万円)	対前事業年度 増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前事業年度 増減率 (%)
制御・情報機器システム	17,331	10.2	11,407	36.1
計測器	3,853	3.9	414	△24.3
分析機器	7,340	△1.9	2,210	35.7
産業機器・その他	3,406	48.6	1,694	237.1
計	31,931	9.3	15,726	42.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。